

第 173 回

設備投資トレンドレポート 2024 年 12 月調査

(民間企業設備投資動向調査) 一般財団法人 建設物価調査会
総合研究所 経済研究課

「民間企業設備投資動向調査」は「設備投資トレンドレポート」という名称を使用します。

～結果総括～

全産業でみた設備投資マインドは、引き続き旺盛さを維持している。しかし、非製造業は建設投資に対し慎重な傾向を示し、製造業では機械設備投資の優先度が高まるなど、投資先の分野に違いがみられた（表-1、表-3）。

投資に対するマインドと実際の投資額を比較すると、投資意欲は一定水準を維持しつつも、実際の投資額は減額する傾向がみられた（表-1 と表-5、表-3 と表-9）。資材価格・人件費・エネルギーコストの上昇や設備投資回収期間の長期化を懸念する見方などから、財務負担の増大を考慮し、慎重な判断を行う企業の増加が考えられる。

老朽化対応や生産効率向上のための設備投資は継続されているものの、建設コストの高騰が設備投資計画に影響を及ぼし、計画の後倒しや縮小も散見される。

企業の設備投資計画に大きな影響を与えている資材価格の動向や人材確保の問題が、引き続きの焦点になると考えられる。

■ 調査概要 ■

1. 調査の目的

わが国の総合的な建設活動の見通しに資するため、民間企業各社の設備投資に関する景況感ならびに状況と、投資額の実績および計画を四半期別に把握すること。

2. 調査対象

国内に本社または主たる事業所を設けて企業活動を営む民間企業のうち、資本金1億円以上の4,476社(資本金50億円以上：1,387社、10～50億円：1,150社、1～10億円：1,939社)を調査対象としている。

表-1 第173回調査対象企業数

単位：社				
産業区分・資本金規模区分	調査対象企業数	回答数	回答率（％）	共通回答企業数
全産業	4,476	1,038	23.2	724
資本金50億円以上	1,387	247	17.8	194
資本金10～50億円	1,150	215	18.7	151
資本金1～10億円	1,939	576	29.7	379
製造業	1,509	319	21.1	236
資本金50億円以上	589	96	16.3	77
資本金10～50億円	387	68	17.6	50
資本金1～10億円	533	155	29.1	109
非製造業	2,967	719	24.2	488
資本金50億円以上	798	151	18.9	117
資本金10～50億円	763	147	19.3	101
資本金1～10億円	1,406	421	29.9	270

3. 調査時点

2024 年 12 月 1 日

4. 調査方法

郵送または電子調査による自記式アンケート方式

5. 集計方法

●マインド調査

D.I. (Diffusion Index) 方式で回答を集計し、値を算出している。

そのため、集計対象は有効回答のすべてである。

●動向調査

前年同期の調査で得られた回答との比較により変動率を算出している。

そのため、集計対象は有効回答のうち、前年同期調査でも回答を得ている企業である。

表-2 調査対象企業数の推移

調査時点	調査対象企業数	回収数	回収率
2023年12月1日	4,323社	996社	23.0%
2024年3月1日	4,311社	936社	21.7%
2024年6月1日	4,498社	1,068社	23.7%
2024年9月1日	4,487社	1,068社	23.8%
2024年12月1日	4,476社	1,038社	23.2%

※2024 年 6 月調査より、調査対象企業を改定している。

■ D.I. (Diffusion Index) の算出方法 ■

5 段階もしくは 3 段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出している。

【例】

総回答数：170 （良い+やや良い：50 構成比 29.4%）

（悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%）

D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

■調査結果（有効回答での集計）■

1. 投資マインド判断 D.I.（D.I.がプラス推移の場合「旺盛」、マイナス推移の場合「不振」と解釈）

（1）建設投資マインド

2024 年 12 月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資マインド判断 D.I.は、全産業で+2.2%ポイント、製造業で-1.0%ポイント、非製造業で+3.6%ポイントとなった。2025 年 1～3 月（以降、「先行き 3 カ月」という）では、全産業で+3.3%ポイント、製造業で+1.0%ポイント、非製造業で+4.3%ポイント、一方で、2025 年 4～6 月（以降、「先行き 6 カ月」という）では、製造業・非製造業ともに、プラス域で推移する傾向がみられた。比較的に非製造業の方が、積極的な建設投資マインドを示す企業の割合が大きい結果となった（表－1）。

表－1 建設投資マインド判断 D.I.

（単位：%ポイント）

区分	2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
全産業	+1.6	+2.2	+3.3	+4.3
製造業	-3.1	-1.0	+1.0	+3.2
非製造業	+3.7	+3.6	+4.3	+4.8

業種別の建設投資マインド判断 D.I.の動向をみると、前回調査結果とは反対に、製造業・非製造業とも多くの業種でプラス域での推移が見込まれる結果となった。中でも、製造業では、生活関連型・その他産業（現況+4.0%ポイント→先行き 3 カ月+8.2%ポイント→先行き 6 カ月+8.3%ポイント）、非製造業では、建設業（現況+9.2%ポイント→先行き 3 カ月+8.4%ポイント→先行き 6 カ月+8.5%ポイント）や金融・保険業（現況+8.8%ポイント→先行き 3 カ月+8.8%ポイント→先行き 6 カ月+9.9%ポイント）などに、より積極的な姿勢を維持していく傾向がみられた。（表－2）。

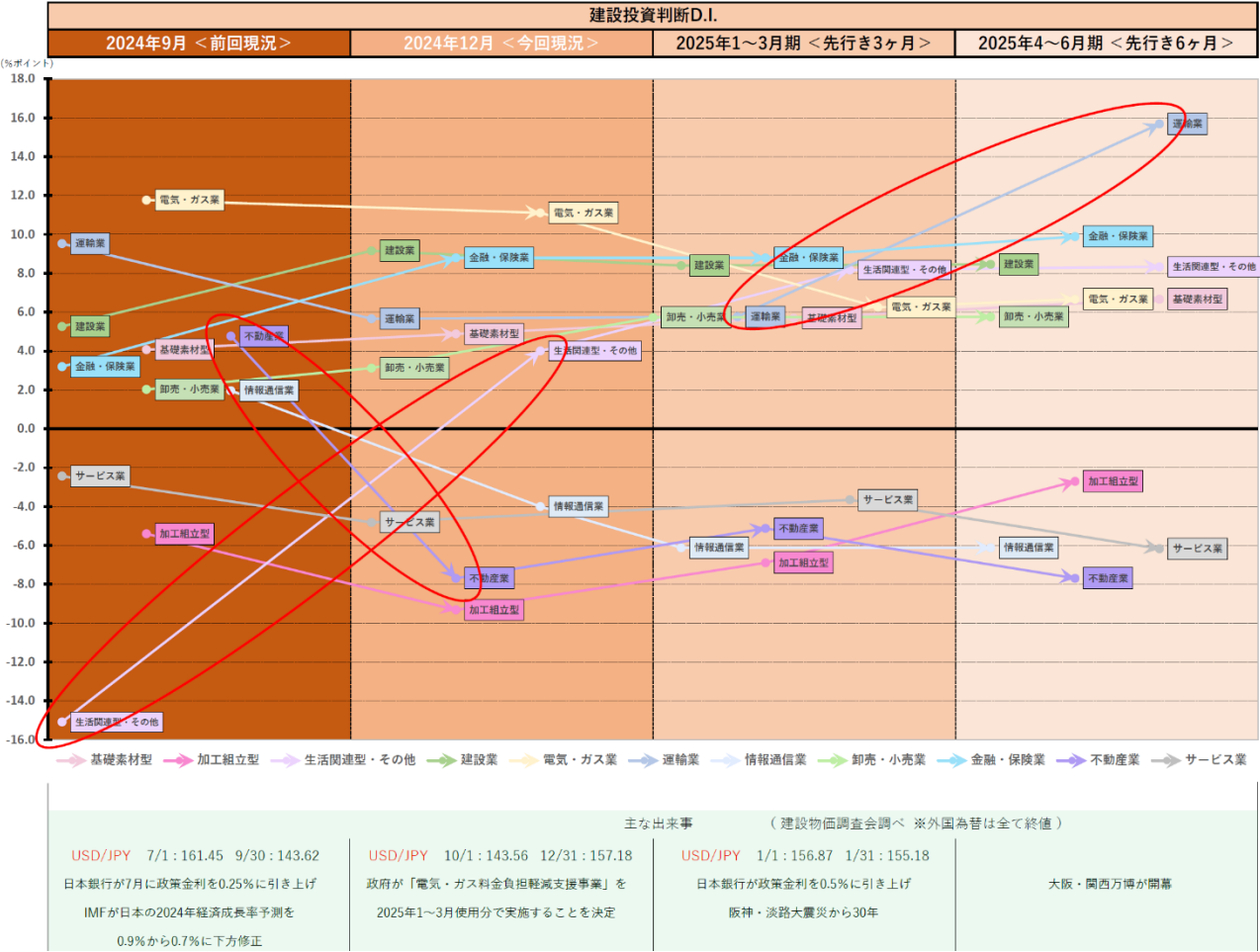
表－2 建設投資マインド判断 D.I.（業種別）

（単位：%ポイント）

産業区分		2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	+4.1	+4.9	+5.7	+6.7
	加工組立型	-5.4	-9.3	-6.9	-2.7
	生活関連型・その他	-15.1	+4.0	+8.2	+8.3
非製造業	建設業	+5.3	+9.2	+8.4	+8.5
	電気・ガス業	+11.8	+11.1	+6.3	+6.7
	運輸業	+9.5	+5.7	+5.8	+15.7
	情報通信業	+2.0	-4.0	-6.1	-6.1
	卸売・小売業	+2.0	+3.1	+5.7	+5.8
	金融・保険業	+3.2	+8.8	+8.8	+9.9
	不動産業	+4.8	-7.7	-5.1	-7.7
	サービス業	-2.4	-4.8	-3.7	-6.2

(2) 建設投資マインドの業種別推移

表－2 で示した建設投資マインド D.I.の推移を図で表すと以下の通りになる（図－1）。



図－1 建設投資マインド判断 D.I.の推移

多くの業種が上記グラフ中央付近の 0.0%ポイント線より上で推移しており、建設投資への意欲（マインド）が比較的旺盛な傾向にあることが読み取れる。なかでも、2025 年 4～6 月においては、「運輸業」において、特に積極的な企業の割合が増加し、強い傾向を示している。一方で、2024 年 12 月期から 2025 年 4～6 月期まで、「加工組立型産業」をはじめとした 4 業種において、常にマイナス域での推移となった。建設資材の高騰を含む、建設費の上昇が大きな懸念点となっている模様。その上「サービス業」では、人件費の上昇や人手不足から、設備投資に回す資金が十分に確保できないといった声もみられた。

各業種とも建設投資意欲はあるものの、さまざまなコストが上昇している中、優先順位を考慮して設備投資先を選択している状況が推察される。

(3) 機械設備投資マインド

現況の機械設備投資の動向を示す機械設備投資マインド判断 D.I.は、全産業で**+7.5%ポイント**、製造業で**+8.7%ポイント**、非製造業で**+6.9%ポイント**となった。先行き 3 カ月では、全産業で**+9.9%ポイント**、製造業で**+15.6%ポイント**、非製造業で**+7.3%ポイント**で、先行き 6 カ月もおおむね同様に推移する結果となった。積極的な姿勢を示す企業の割合は、いずれの産業も建設投資より機械設備投資の方が大きい結果となった。また、傾向・水準ともに前回調査と同様であった（表－3）。

表－3 機械設備投資マインド判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
全産業	+7.8	+7.5	+9.9	+10.2
製造業	+12.3	+8.7	+15.6	+15.0
非製造業	+5.9	+6.9	+7.3	+8.1

業種別の機械設備投資マインド判断 D.I.の動向をみると、前回調査結果に引き続き、現況から先行き 6 カ月にかけてほとんどの業種でプラス域での推移となっており、基礎素材型産業（現況**+15.0%ポイント**→先行き 3 カ月**+22.4%ポイント**→先行き 6 カ月**+22.8%ポイント**）や生活関連型・その他産業（現況**+13.7%ポイント**→先行き 3 カ月**+22.0%ポイント**→先行き 6 カ月**+22.9%ポイント**）、運輸業（現況**+11.5%ポイント**→先行き 3 カ月**+11.8%ポイント**→先行き 6 カ月**+14.0%ポイント**）など、製造業・非製造業を問わず、ほとんどの業種で機械設備投資に積極的な姿勢を維持していく企業の割合が大きい結果となった（表－4）。

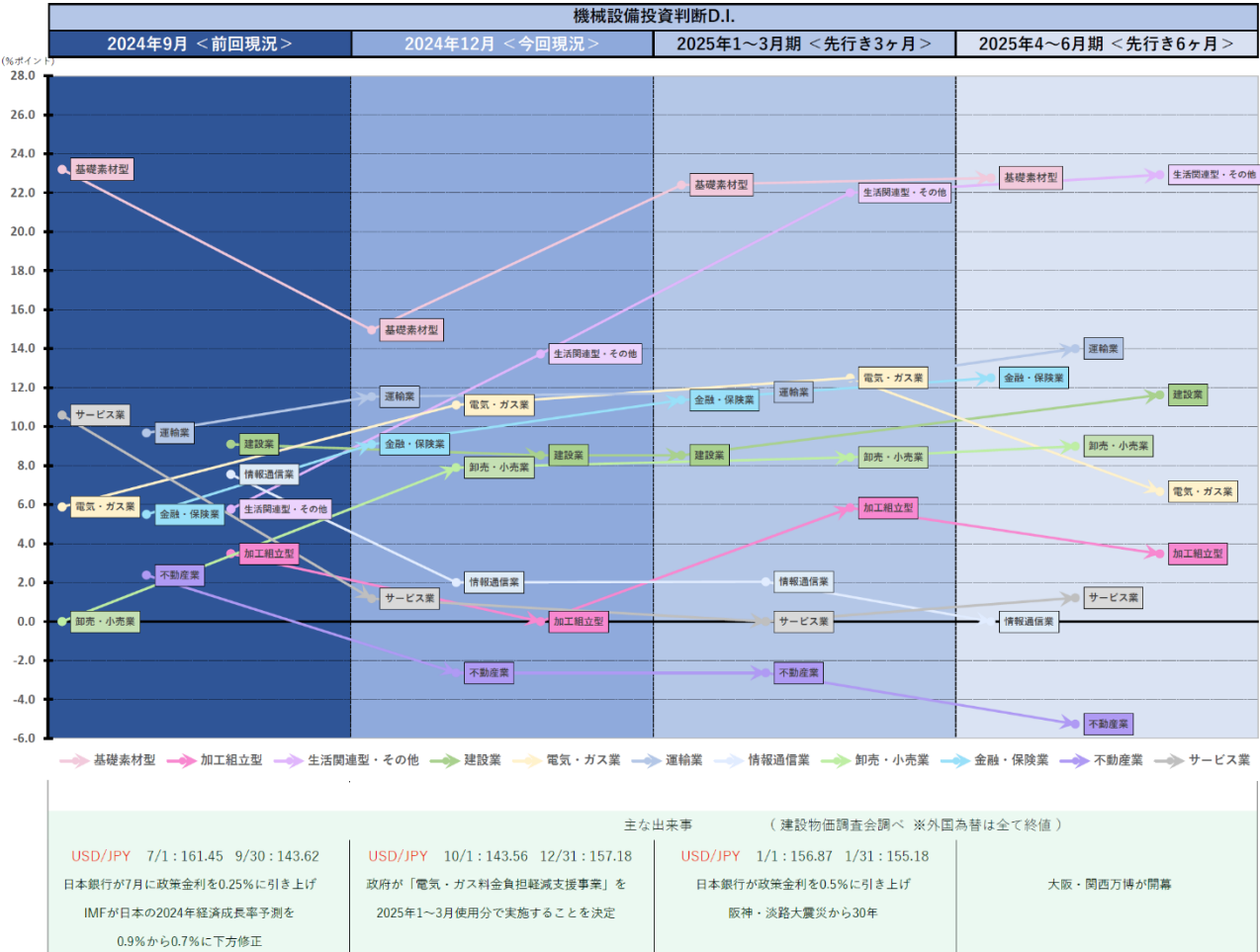
表－4 機械設備投資マインド判断 D.I.（業種別）

(単位：%ポイント)

産業区分		2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	+23.2	+15.0	+22.4	+22.8
	加工組立型	+3.5	0.0	+5.8	+3.5
	生活関連型・その他	+5.8	+13.7	+22.0	+22.9
非製造業	建設業	+9.1	+8.5	+8.5	+11.6
	電気・ガス業	+5.9	+11.1	+12.5	+6.7
	運輸業	+9.7	+11.5	+11.8	+14.0
	情報通信業	+7.5	+2.0	+2.0	0.0
	卸売・小売業	0.0	+7.9	+8.4	+9.0
	金融・保険業	+5.5	+9.1	+11.4	+12.5
	不動産業	+2.4	-2.6	-2.6	-5.3
	サービス業	+10.6	+1.2	0.0	+1.2

(4) 機械設備投資マインドの業種別推移

表－4 で示した機械設備投資マインド D.I.の推移を図で表すと以下の通りになる (図－2)。



図－2 機械設備投資マインド判断 D.I.の推移

「不動産業」を除く、ほとんどの業種で 0.0%ポイント線より上で推移している。ここから機械設備への投資意欲 (マインド) が、業種を問わず旺盛な傾向にあることが読み取れる。

特に、製造業の3業種 (「基礎素材型産業」「加工組立型産業」「生活関連型・その他産業」) のうち、「基礎素材型産業」と「生活関連型・その他産業」は、2025 年 1 ～ 3 月から 2025 年 4～6 月期にかけて、より積極的な企業の割合が増加し、傾向がより強くなっていることがわかる。

多くの業種がプラス域内での推移となっており、建設投資の傾向と比較すると、前回調査時から引き続き、各社・各業種にとって機械設備投資を優先事項と捉えていることが推察される。そして、その傾向は製造業により大きくみられる。

投資額判断 D.I. (D.I.がプラス推移の場合「増額意向」、マイナス推移の場合「減額意向」と解釈)

(1) 産業区分別でみた建設投資額判断 D.I.と金額ベースでの建設投資額の動向

下表はそれぞれ、現況の建設投資額を示す建設投資額判断 D.I.の結果（表－ 5）と、実際の投資額を前年同期と比較した際の変動率（表－ 6）である。

現況の建設投資額を示す建設投資額判断 D.I.は、製造業で-7.3%ポイント、非製造業で-1.1%ポイントとなり、先行き 3 カ月および 6 カ月まで、製造業と非製造業はともに減額意向を示す結果となった。ただし、先行きにかけては、製造業の減額意向を示す割合が縮小していく傾向がみられた（表－ 5）。

表－ 5 建設投資額判断 D.I.

区分	2024年9月	2024年12月	2025年1～3月	2025年4～6月
	< 前回現況 >	< 現 況 >	< 先行き3カ月 >	< 先行き6カ月 >
全産業	-2.0	-3.0	-1.8	-0.8
製造業	-7.0	-7.3	-3.9	-1.1
非製造業	+0.1	-1.1	-0.9	-0.6

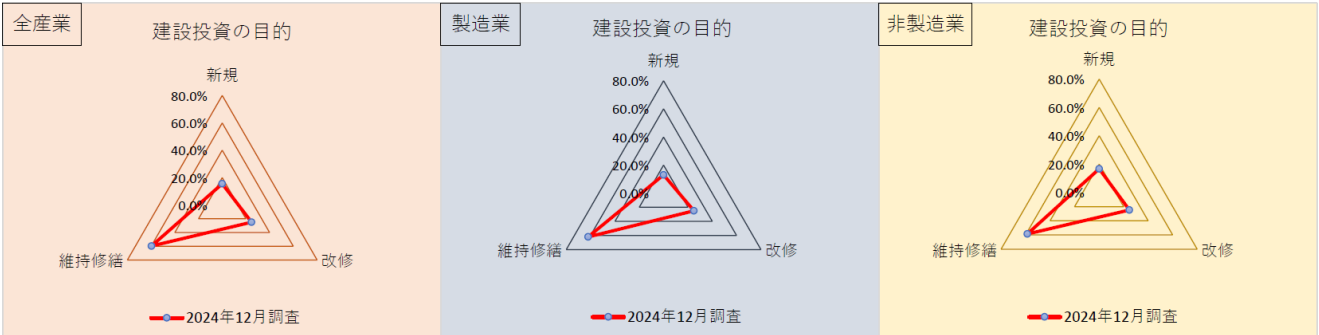
表－ 6 建設投資額（金額ベース）の動向

区分	2024年7～9月	2024年10～12月	2025年1～3月	2025年4～6月
	< 実 績 >	< 実績見込み >	< 計 画 >	< 計 画 >
全産業	+11.2	-33.9	-49.2	-47.6
製造業	+29.0	+21.7	+53.6	+66.6
非製造業	+8.9	-41.6	-60.0	-55.7

これに対して、前年同期比でみた実際の投資額は、製造業が増額、非製造業が減額となり（表－ 6）、製造業は D.I.の傾向と一致せず。製造業・非製造業ともに変動幅が大きくなっているが、うち一部は前年同期の投資額と比較した際の反動増・反動減による。工場・倉庫等、事業規模の維持・拡大を目的とした投資が重なり、製造業が前年同期比プラスでの推移となった。

下図は、各社の建設投資の目的について集計した結果である。これらによると、新規の建設投資を行う企業が一定割合みられるものの、前回調査時から引き続き、いずれの産業でも維持修繕が全体の 60%程度を占めていることがわかる。企業の多くは投資対象を必要最小限に留めるなど、慎重な姿勢を維持している可能性が考えられる（図－ 3）。

製造業と非製造業の D.I.と金額変動の傾向が同時に一致しなかったことから、維持修繕を目的とした建設投資計画を立てている企業が主なかで、それらにかかる金額の規模が大きく異なることが表面化し、結果に表れたことが考えられる。



図－ 3 建設投資の目的

(2) 業種区分別でみた建設投資額判断 D.I.と金額ベースでの建設投資額の動向

下表はそれぞれ、現況の建設投資額を示す建設投資額判断 D.I.の結果（表－7）と、実際の投資額を前年同期と比較した際の変動率（表－8）である。

現況および先行きの建設投資額を示す、各業種の建設投資額判断 D.I.では、金融・保険業などの一部の業種に、増額の意志を示す割合が大きい傾向がみられているが、依然として、多くの業種で減額判断の割合が根強いことがわかった。

表－7 建設投資額判断 D.I.（業種別）

(単位：％ポイント)

産業区分		2024年9月 ＜ 前回現況 ＞	2024年12月 ＜ 現 況 ＞	2025年1～3月 ＜ 先行き3カ月 ＞	2025年4～6月 ＜ 先行き6カ月 ＞
製造業	基礎素材型	-4.0	-4.1	-3.4	-2.7
	加工組立型	-7.2	-13.7	-6.0	+0.9
	生活関連型・その他	-13.5	0.0	0.0	-2.1
非製造業	建設業	-0.8	+0.8	+2.3	0.0
	電気・ガス業	0.0	-5.6	-6.3	-6.7
	運輸業	-4.8	-7.5	-7.7	+5.9
	情報通信業	+6.0	+2.0	0.0	+2.0
	卸売・小売業	-0.5	-4.2	-3.1	-3.2
	金融・保険業	+5.3	+9.9	+5.5	+4.4
	不動産業	-2.4	0.0	+2.6	-2.6
	サービス業	-2.4	-8.4	-6.0	-6.1

表－8 建設投資額（金額ベース）の動向（業種別）

(対前年増減率：％)

産業区分		2024年7～9月 ＜ 実績 ＞	2024年10～12月 ＜ 実績見込み ＞	2025年1～3月 ＜ 計画 ＞	2025年4～6月 ＜ 計画 ＞
製造業	基礎素材型	+70.9	+70.9	+24.8	-38.6
	加工組立型	+28.7	+15.0	+91.5	+141.0
	生活関連型・その他	-61.6	-74.9	-30.6	+296.6
非製造業	建設業	+60.0	+43.8	+11.2	-24.0
	電気・ガス業	+4.0	-69.7	-82.0	-81.4
	運輸業	+34.1	-24.1	-29.2	-11.0
	情報通信業	-56.1	+504.1	-33.9	+138.3
	卸売・小売業	-23.9	+20.1	-21.3	-35.2
	金融・保険業	-28.9	-57.6	-45.1	+89.5
	不動産業	+11.9	-70.4	-82.4	-91.7
	サービス業	+255.4	+26.8	-54.6	-90.7

しかし、前年同期比でみた実際の投資額（表－8）と、D.I.では、表－6と同様に傾向が一致していない。

特に基礎素材型産業や加工組立型産業では、投資額判断 D.I.で減額意向の割合が大きかったが、実際の投資額は増額傾向であり、D.I.と実際の計画額に乖離がみられた。事業継続に必要なものに対する投資など、投資項目にはやむを得ずの内容が多く含まれている可能性が高い。一方で、投資額判断 D.I.では、増額意向の割合が大きいものの、実際の投資額が減額傾向にあった金融・保険業では、予定していた投資事項が、中止あるいは先送りになり、計画していた投資額から減額となった可能性が推察される。

（３）産業区分別でみた機械設備投資額判断 D.I.

現況の機械設備投資額を示す機械設備投資額判断 D.I.は、製造業で**-7.5%ポイント**、非製造業で**-1.1%ポイント**と、製造業の方が減額意向を示す企業の割合が大きくあるが、いずれの業種も概ね減額傾向での推移となった。（表－９）。

表－９ 機械設備投資額判断 D.I.

(単位：％ポイント)

区分	2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3ヵ月 >	2025年4～6月 < 先行き6ヵ月 >
全産業	-2.6	-3.1	-1.6	+0.3
製造業	-5.1	-7.5	-2.4	+0.7
非製造業	-1.5	-1.1	-1.2	+0.2

（４）産業区分別でみた機械投資の動向

対して、前年同期比でみた実際の投資額は、2024 年 12 月期を除いて D.I.の傾向と相違する結果となった。実績見込みや計画額に増額と減額どちらもみられるため、事業継続を目的とした投資のほか、省力化、DX 化等に関する積極的な投資が実行、あるいは計画されていることが考えられる（表－10）。

表－10 機械投資額（金額ベース）の動向

(対前年増減率：％)

区分	2024年7～9月 < 実績 >	2024年10～12月 < 実績見込み >	2025年1～3月 < 計画 >	2025年4～6月 < 計画 >
全産業	+21.8	-3.8	+19.4	-17.2
製造業	+14.1	-0.6	+30.0	-7.9
非製造業	+26.3	-12.5	+8.7	-23.6

業種別の機械設備投資額判断 D.I.の変化幅の動向をみると、ほとんどの業種で四期とも減額意向の割合が大きくなったが、情報通信業や金融・保険業では、全期を通して増額の意向を示す割合が多い結果となった（表－11）。

表－11 機械設備投資額判断 D.I.（業種別）

(単位：％ポイント)

産業区分		2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3ヵ月 >	2025年4～6月 < 先行き6ヵ月 >
製造業	基礎素材型	+3.1	-1.6	+3.3	+2.6
	加工組立型	-12.2	-15.8	-7.6	-0.9
	生活関連型・その他	-9.6	-2.0	-4.0	0.0
非製造業	建設業	-0.8	-2.3	-0.8	+0.8
	電気・ガス業	-6.3	0.0	-6.3	-6.7
	運輸業	-3.3	-5.8	-7.8	+4.0
	情報通信業	+3.8	+6.0	+6.1	+6.1
	卸売・小売業	-1.0	-1.6	+0.5	-1.1
	金融・保険業	+2.2	+5.7	+2.3	+3.4
	不動産業	-4.8	-2.6	-2.6	-5.3
	サービス業	-8.2	-7.1	-9.4	-4.8

3. 投資時期判断 D.I. (D.I.がプラス推移の場合「前倒し意向」、マイナス推移の場合「後倒し意向」と解釈)

(1) 建設投資時期

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.は、製造業で**-14.0%ポイント**、非製造業で**-6.2%ポイント**となり、先行き3カ月および6カ月も、製造業、非製造業いずれもマイナス域での推移となった(表-12)。特に製造業において、建設投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きくなっているものの、一部の企業では、建設コストが今後も上昇していくといった独自の投資判断から、建設投資時期を前倒しにする動きもみられた。

表-12 建設投資時期判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
全産業	-7.3	-8.6	-8.1	-6.5
製造業	-10.4	-14.0	-12.1	-8.0
非製造業	-6.0	-6.2	-6.3	-5.9

業種別の建設投資時期判断 D.I.の動向をみると、ほとんどの業種で、建設投資時期を後倒しにする意向を示す割合が大きい結果となった。特に、製造業や、非製造業の中でも運輸業や不動産業でその傾向が顕著に表れた(表-13)。

表-13 建設投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	-8.9	-13.6	-12.9	-11.9
	加工組立型	-9.9	-17.1	-12.9	-6.4
	生活関連型・その他	-15.1	-8.0	-8.2	-2.1
非製造業	建設業	-2.3	-3.1	-1.5	-3.1
	電気・ガス業	+5.9	+11.1	0.0	0.0
	運輸業	-9.5	-11.3	-9.6	-3.9
	情報通信業	0.0	-2.0	-4.0	-4.0
	卸売・小売業	-9.6	-7.4	-7.9	-7.5
	金融・保険業	-2.1	-4.4	-4.4	-4.4
	不動産業	-7.1	-10.3	-12.8	-12.8
	サービス業	-9.6	-10.8	-8.4	-7.3

(2) 機械設備投資時期

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、製造業で**-20.1%ポイント**、非製造業で**-6.9%ポイント**となった。先行き3カ月および6カ月も、製造業、非製造業のいずれもマイナス域での推移となった。また、前回調査結果と同様に、機械設備投資時期を後倒しにする意向を示す企業の割合が大きい結果となった(表-14)。

表-14 機械設備投資時期判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2024年9月 < 前回現況 >	2024年12月 < 現況 >	2025年1～3月 < 先行き3カ月 >	2025年4～6月 < 先行き6カ月 >
全産業	-9.3	-11.0	-8.9	-5.5
製造業	-16.0	-20.1	-15.9	-8.6
非製造業	-6.4	-6.9	-5.7	-4.1

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、現況以降の全期を通して、ほとんどの業種で投資を後倒しにする意向を示す割合が大きい結果となった。また、製造業における傾向が特に顕著であった（表－15）。

表－15 機械設備投資時期判断 D.I.（業種別）

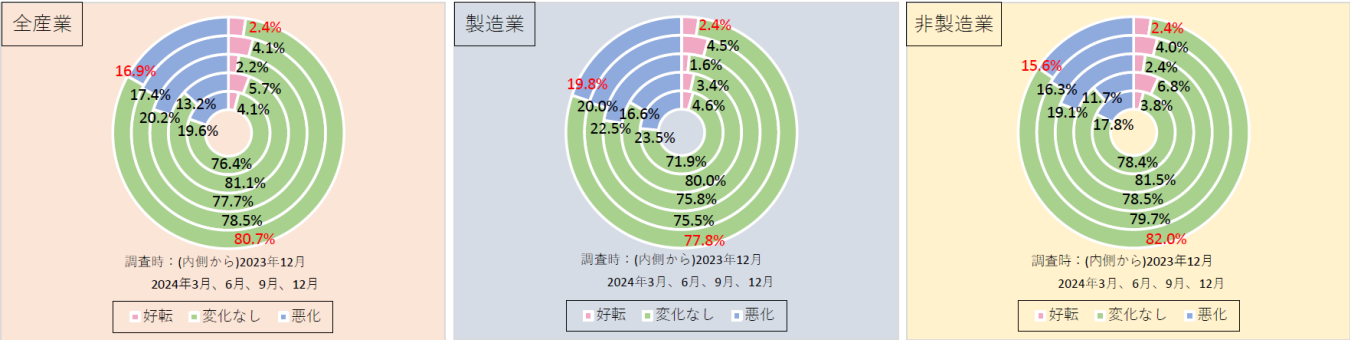
(単位：％ポイント)

産業区分		2024年9月 ＜ 前回現況 ＞	2024年12月 ＜ 現 況 ＞	2025年1～3月 ＜ 先行き3カ月 ＞	2025年4～6月 ＜ 先行き6カ月 ＞
製造業	基礎素材型	-9.5	-19.5	-15.7	-10.7
	加工組立型	-20.9	-24.2	-18.5	-9.9
	生活関連型・その他	-20.8	-11.8	-10.0	0.0
非製造業	建設業	-3.8	-3.9	-3.1	-3.9
	電気・ガス業	+6.3	0.0	0.0	0.0
	運輸業	-8.2	-15.4	-11.8	-4.0
	情報通信業	+2.0	-2.0	-2.0	-2.0
	卸売・小売業	-8.8	-8.5	-4.3	-3.8
	金融・保険業	-5.5	-3.4	-4.5	-2.3
	不動産業	-2.4	-10.8	-10.8	-8.1
	サービス業	-12.8	-9.4	-11.8	-7.2

4. 各社を取り巻く環境

（１）経済情勢の見通し

経済情勢の見通しについて「悪化」しているとの回答は、全産業で16.9％、製造業で19.8％、非製造業で15.6％であった。「悪化」したとの回答割合は若干減少したが、円安や原材料、エネルギー、輸送などに関する各コストの上昇により、設備投資計画の延期や規模縮小を検討しているとの声が根強い。一方で、資材価格の上昇に落ち着きがみられることから、今後の経済情勢に対して、若干の改善を期待する見方も混在している模様。



図－4 経済情勢の見通し

表－16 経済情勢判断 D.I.

(単位：％ポイント)

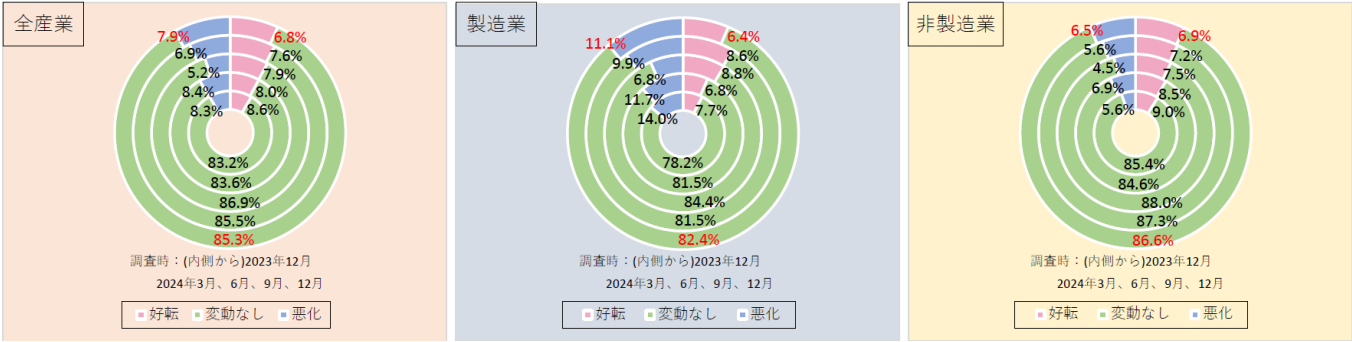
調査時期	全産業	製造業	非製造業
2023年12月調査	-15.5	-18.9	-13.9
2024年3月調査	-7.5	-13.2	-4.9
2024年6月調査	-18.0	-20.9	-16.7
2024年9月調査	-13.3	-15.5	-12.3
2024年12月調査	-14.5	-17.4	-13.1

<経済情勢判断 D.I.>

自社の経済情勢が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値
この値が大きいと事業の「好転」、小さいと「悪化」を示している

(2) 自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、全産業で 7.9%、製造業で 11.1%、非製造業で 6.5%と、各産業とも前回比で増加傾向に推移した。人件費や材料コストの上昇が続いており、利益率が下がっているとの声が多くみられた。特に、輸入業者は原材料費が、建設業界は工事費の高騰がそれぞれ大きな負担となっている模様。



図－5 自社の財務状況の見通し

表－17 財務状況判断 D.I.

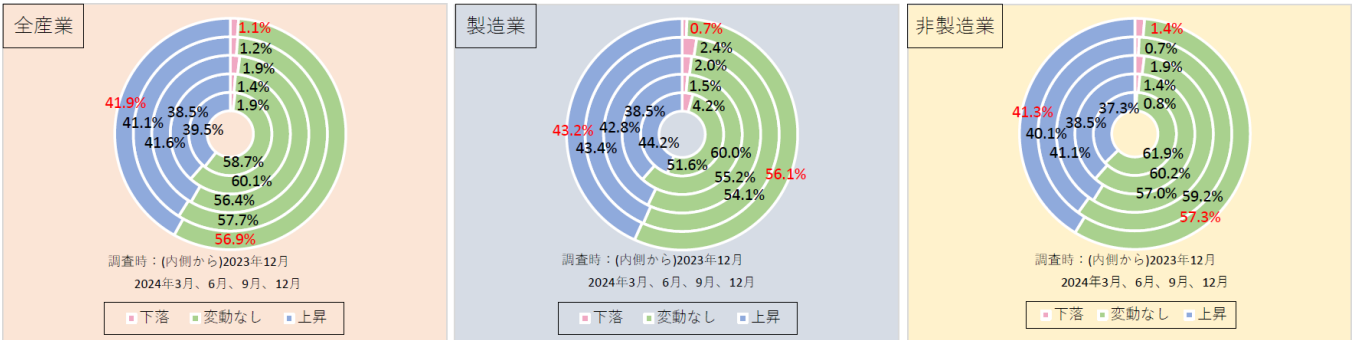
(単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2023年12月調査	+0.3	-6.3	+3.4
2024年3月調査	-0.5	-4.9	+1.5
2024年6月調査	+2.7	+1.9	+3.0
2024年9月調査	+0.7	-1.4	+1.6
2024年12月調査	-1.1	-4.7	+0.5

<財務状況判断 D.I.>
自社の財務状況が「好転」と答えた企業の割合から「悪化」と答えた企業の割合を差し引いた値
この値が大きいと財務状況の「好転」、小さいと「悪化」を示している

(3) 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、全産業で 41.9%、製造業で 43.2%、非製造業で 41.3%であり、非製造業に上昇傾向がみられた。特に、人件費の上昇が各社の業務コストを圧迫し、大きな影響を与えている模様。また、業務効率化などを目的とした DX 推進に対する費用もコスト上昇の要因となっているようである。



図－6 自社業務のコストの見通し

表－18 自社業務コスト判断 D.I.

(単位：%ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2023年12月調査	-37.6	-40.0	-36.5
2024年3月調査	-37.1	-37.0	-37.1
2024年6月調査	-39.7	-40.8	-39.2
2024年9月調査	-39.8	-41.0	-39.3
2024年12月調査	-40.8	-42.6	-40.0

<業務コスト判断 D.I.>
自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値
この値が大きいとコストの「下落」、小さいと「上昇」を示している

【参考資料】産業分類と調査対象企業数

単位：社

産業区分	資本金 1～10億円	資本金 10～50億円	資本金 50億円以上	合計
全産業	1,939	1,150	1,387	4,476
製造業	533	387	589	1,509
基礎素材型産業	222	156	238	616
加工組立型産業	187	147	262	596
生活関連型・その他産業	124	84	89	297
非製造業	1,406	763	798	2,967
農林・水産業	5	2	5	12
鉱業	2	2	4	8
建設業	170	78	76	324
電気・ガス業	11	10	27	48
運輸業	89	56	63	208
情報通信業	203	108	72	383
卸売・小売業	468	259	176	903
金融・保険業	88	89	273	450
不動産業	85	47	43	175
サービス業	285	112	59	456

■ 当調査の調査条件および留意事項 ■

1. 本調査の調査対象は資本金1億円以上の企業から選定している。
2. 設備投資の範囲は、自社の固定資産に対する国内投資としている。ただし、リース資産への新規計上額は含まれない。
3. 本調査は資金ベース【「有形固定資産(建設仮勘定を含む)」、「無形固定資産のうちソフトウェア(仕掛品を含む)」の減価償却前増加額】で行っている。
4. 本調査では、消費税を除いた金額で集計を行っている。
5. 集計上の産業分類は、基本的にダイヤモンド社の業種コードを基準とする企業ベースでの主業分類に基づいている。
6. 製造業の内訳3分類の内容は以下のとおりである。
「基礎素材型産業」：木材・パルプ・紙製造業、化学工業、石油・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、
ガラス・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
「加工組立型産業」：機械製造業、電気機器製造業、輸送用機器製造業、精密機器製造業
「生活関連型・その他産業」：食料品製造業、繊維製品製造業、その他の製造業
7. 過去の時系列データは、当会ホームページ（下記 URL）を参照のこと。

(<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>)

< 内容に関する問い合わせ先 >

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8 フジスタービル日本橋

TEL : 03(3663)7235

E-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp

URL : <https://www.kensetu-bukka.or.jp/>